

ふじのくにDX推進計画（案）に関する県民意見提出手続の結果

（静岡県デジタル戦略局デジタル戦略課）

1 意見募集の期間 令和3年12月28日（火）から令和4年1月31日（月）まで

2 意見の提出状況 38件（提出者：11人）

3 意見の区分等

区分	内容	件数
A	御意見を踏まえて計画案を修正する	2件
B	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	23件
C	業務の参考とする	13件
計		38件

4 県民意見及び県の考え方

No.	該当箇所	県民意見	意見に対する県の考え方
1	全体	静岡県の一番の魅力は、穏やかな気候と豊かな自然環境、便利な交通網に裏打ちされた“住みやすさ”である。これらの要素の良いところ（伸びしろ）をデジタルの革新性でどう引き出すか、県民や自治体、企業等が知恵を出し合い一緒に創り上げていく環境が醸成できれば、おのずと新しい静岡時代が実現していくような気がする。	B 御意見の趣旨を踏まえ、静岡県の魅力をデジタル技術で引き出せるよう取組を推進してまいります。
2	全体	全体的にDXというよりはデジタル化を進めるという印象を受ける。もっと踏み込んだ変革が必要ではないか。	B 本計画では、計画期間である2022年度～2025年度を「挑戦期」と位置付け、デジタル技術の実装による利便性・豊かさを実感できる社会を目指してデジタル化を幅広く推進します。 なお、3次元点群データの活用等、先進的な取組が見られる分野については、社会変革に資する取組を積極的に進めていきます。
3	全体	DX推進は急務だが、県民サービスの質を落とさないように配慮いただきたい。例えば、電子申請ができるようになったのはいいが、一方で対面の相談ができない、しづらいといったことを極力避けてほしい。	B 御意見の趣旨を踏まえ、DXの推進により県民サービスの質の向上に努めてまいります。
4	全体	一目で“静岡県”とわかる内容ではなく、どここの県でも当てはまる（≒使える）内容だと思う。	C 本計画は、国（総務省）が「自治体DX推進計画」で示した、各自治体で重点的に取り組むべき事項等を踏まえて策定しましたが、3次元点群データの活用や災害対策におけるデジタル技術の活用等、静岡県特有の要素も盛り込んでおります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

5	全体	トヨタの“Woven City”等への便乗でも良いので、次世代を期待させる内容がほしい。	C	本計画の策定に当たっては、静岡県若手職員で構成するDX推進チームを立ち上げ、ワークショップで10年後の静岡県の目指す姿を検討し、計画に反映させました。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
6	全体	「温故知新」を『“知新”のため、“温故”にDXを活用する』と都合よく理解し、例えば、西なら自動車産業、東なら観光等今ある資源、他県にはない静岡県の魅力をDXすることにより、更なる静岡県のアピールをもっと全面的に押し出してもいいと思う。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、自動車産業等における新たな成長産業の育成や、観光DXの促進等、静岡県の魅力ある産業の活性化に努めてまいります。
7	全体	市町の支援なくして成し遂げられない内容が多々見受けられるが、どこかの市町の計画とリンクしているのか。	B	本計画の策定に当たっては、県及び市町で構成する行政経営研究会（ICT利活用部会）等を活用し、県内市町とデジタル化の課題や計画案等の共有を図ってまいりました。 今後も、市町との連携を強化し、市町DXの推進への支援に努めてまいります。
8	全体	データ利活用・県庁DX等の各種取組分野について、静岡県及び県下市町で完結するものとなっている。そのため、今後のデジタル戦略としては、近隣自治体・国との連携を掲げた戦略立案があってもいいと思う。	B	取組の推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、国の動向を注視しつつ、他の都道府県等との情報共有・連携を図ってまいります。
9	全体	DXの推進計画にもかかわらず、パブリックコメントの提出方法が、持参、郵送、FAX又は電子メールのいずれかの方法となっており、変革を起こそうという気が感じられない。FAX等で来た意見は職員が入力するのか。DXはデジタルtoデジタルが基本。そこができていない県の取組にDXの未来を感じられない。	C	デジタルデバインドが課題となっている中、幅広く多様な方法で御意見をいただけるよう、FAX等による提出も可能としました。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
10	全体	静岡県に期待することとしては、以下の3点である。 1 DXを活用した新規ビジネスの創出に向けたリーダーシップの発揮。それによる若者の県外流出の阻止。さらには県内への流入の促進 2 高齢化社会に対するDXを活用した社会インフラ整備への対応 3 市町へのリーダーシップの発揮 今後さらに具体的な対応策を示していただけるとありがたい。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、移住・定住対策や長寿政策等の関係部局と連携しながら取組を進めてまいります。
11	5ページ 2 背景：デジタル化の必要性ほか	人口減少は避けられないものとして議論を進められているが、人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるための施策を打ち出すべきではないか。これまでの日本国内の議論などから、外国人が増えることにはあまり良い感触がないと考える。また、日本全体を考えれば、	C	いただいた御意見につきましては、総合政策や健康福祉政策所管部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。 少子化対策につきましては、若者の結婚支援から、安心して妊娠、出産、子育てが

		<p>どこかの地域から静岡に移動してくるのではあまり意味がない。やはり、静岡県に住む若い人たちが、たくさん子供を産んで育てられる、同時に働くこともできる、そのような社会を目指すべきではないか。そう考えた時、今回の計画案はとても物足りない印象を受ける。</p> <p>思い切って、10年後、「流入に頼らない人口の自然増が持続する社会を目指す」とし、それに基づき基本理念、目指す姿を実現するとした方が、もっと具体的にやらなければいけないことが出てくるように思う。</p>		<p>できる切れ目ない支援体制を市町とともに築き、進めてまいります。</p>
12	<p>13 ページ 5 推進方針： 目指す姿 (総括)</p> <p><u>デジタル技術が支える“新しい静岡時代”</u></p>	<p>シンプルに「デジタル技術が支える新しい静岡」という表記が相応しい。</p> <p>“新しい静岡時代”と表記することで何を伝えたいのか意味がわからない。静岡が日本を牽引して新しい時代を築く、という意気込みを表しているのか。静岡は独自路線を進むことを宣言しているようにも受け取れる。</p> <p>解釈に首を捻るような表記を敢えて選択することには意味がない。県内外を問わず誰もが読んで理解できるシンプルな表記が求められている。</p>	A	<p>御意見の趣旨を踏まえ、「デジタル技術が支える新しい静岡」に変更しました。</p>
13	<p>14 ページ 5 推進方針： 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>観光案内の充実</u></p>	<p>「TIPS」をより使いやすく、また知っていただく努力をすることが必要で、そのための予算を拡充した方が良いと考える。</p> <p>コロナ禍となったこと、また来年の大河ドラマの影響等もあり、東名から自動車を使った観光客は間違いなく増えているし、来期も更なる増加が見込まれる。自分の運転で観光地を巡る動きがコロナ禍前よりも増えている。</p> <p>立地を生かした観光誘客を進め、好感を持っていただき、さらにリモートによる「静岡暮らしの仕事人」を増やすことにつなげることができればと考える。</p> <p>県では、観光案内アプリ「TIPS」を制作運営されている。このアプリはわかりやすく、使いやすい。このアプリに下記の改善を加えて、登録者を増やすことができれば、更に使いやすくなるのではないかと考える。</p> <p>①紹介するデータを増やす。</p> <p>特に、民間施設、例えば名物料理（うなぎ・海鮮・静岡おでん・遠州焼き・安倍川もちなどなど）や施設等を増やす。また、エリアからの周辺検索の絞り方や施設ごとの検索システム等、画面切替えを容易にして、より使い勝手をよくしてもらえればと考える。さらに、グーグルマップ等での各施設連動も図るべき。イベント（各種祭典）の情報も不足していると感じる。イベント情報には、「内容」「期日（過去実績）」「来場者数」等もあった方がよい。</p> <p>②動画を更に増やす。</p> <p>静止画のみとなっているが、動画を増やした</p>	C	<p>施設数やストーリー発信をはじめとした掲載内容など観光アプリの質量の充実のほか、操作性の高い画面作成などに取り組んでおります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の利用促進策等の参考にさせていただきます。</p>

		<p>方がよりわかりやすくなる。施設来場を促進するためにも、「実際に目視したい!」と思わせる動画が必要。動画はYoutube等にもアップし、TIPSと連動を図るべき。映像を工夫して視聴者が増えれば、「TIPS」ダウンロード数を伸ばすことができると考える。特に、イベントは動画(過去)を充実させるべきと考える。</p> <p>③県内での告知を強化 このアプリの登録者数は、県内でもまだ少ないのではと思う。知名度も低い。県外観光客から経路情報を問われたときに、このアプリを使ってその場ですぐ情報提供できる、そんな意識付けができればと思う。</p>		
14	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>市町広報及び回覧板等のDX推進</u></p>	<p>自治体(市町)への支援という手法になるかもしれないが、コロナ禍となり、手渡しでの回覧板や町内会長等が実施する広報誌の各戸配布を改善できないか。</p> <p>現在、広報誌は各市町とも印刷物見開きで自治体ホームページにアップしたりしていますが、意外と見にくい。</p> <p>これらの情報のまとめ方を、「冊子」発想から、「テーマをクリック」そして「動画・写真・地図」等でわかりやすくすることが必要と考える。印刷代の削減やSDGsにもつなげることができる。各自治体でこのような編集システムを構築できたらと考える。その支援を県からしてあげたらどうかと考える。</p> <p>電子回覧板は、島田市で既に実施している地区があると聞く。町内会長に端末を提供し、そこから各班・世帯代表に転送する形となっていて、メイン端末を提供しているとのこと。使い勝手の良いシステム構築を推進できればと考える。</p>	B	<p>本計画では、基本方針の1つとして「市町DXの推進への支援」を掲げ、県内市町の実状に応じたデジタル化を支援してまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、他の自治体での先進的な取組等の共有を図り、より良い広報手法の活用に努めてまいります。</p>
15	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>個人の健康管理をサポートし、健康で活力のある暮らしを支援</u></p>	<p>コロナ禍、高齢化が進む中で、健康増進は重要な部分であると認識しており、DXにてどのように実現されるのか期待している。</p> <p>実現に向け、各市町での取組を静岡県が取りまとめることで、県域としての<暮らす・楽しむ>に向けた取組が加速すると想定している。</p> <p>また、健康アプリは、市場でシェア率が高く、既にある程度データが集まっている(データ利活用できる)ものを採用するのも良いと思う。</p>	C	<p>健康増進の分野については、社会全体でデジタル技術の利用が進められていることから、いただいた御意見の趣旨を健康福祉部門と情報共有するとともに、今後の政策立案の参考とさせていただきます。</p>
16	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減により、移動手段は減少(バス路線廃止等) ・高齢者の運転ミスによる事故が増加 ・高齢者の免許返納により移動困難となる人もいる。 ・交通系事業者は、赤字路線を廃止せざるを得 	B	<p>御意見の趣旨を踏まえ、目指す姿の実現に向けてデジタル技術の実証等の取組を進めてまいります。</p>

	<p>人やものの円滑な移動を促進し、住む人も訪れる人も魅力を感じる社会を実現</p>	<p>ない。 ・旅行者の目的地までの移動手段がわかりにくい。 等、静岡県内だけにとどまらず、移動による課題は全国多岐にわたる。 課題解決のために活用できる技術は数多くあると想定できるので、社会実装に向けて、技術を活用し実証等を進めていただきたい。 将来的には、デジタル機器等を利用しなくても、人やものが円滑に移動できる社会が実現できることに大いに期待する（財布もカードも何も持たないで移動や買い物ができる社会に期待）。</p>	
17	<p>16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか 動画を活用して県内企業を分かりやすく紹介</p>	<p>動画を利用して企業を紹介するプラットフォームを構築してはどうか。 県内企業紹介のホームページは既に構築されており、各企業の特徴（どんな技術があるのかなど）を起点に企業を見つけることができる素晴らしいシステムだと実感している。 このシステムを更に増強し、企業紹介からビジネスにつながるようにしてはどうか（特に既存産業の紹介を強化）。 また、地元の小学生から就職活動する学生までを対象に、県内にどんな企業や産業があり、将来どのように県が発展していくのかを理解してもらい、成人後の静岡県への定着の促進も目的とすべき。</p>	<p>C 県では令和2年度より、「しずおか産業力発信プロジェクト」として、高い産業力を持つ本県企業群の魅力を伝えるための動画をホームページやSNS等で配信することで、就職活動中の学生や首都圏在住の30歳前後の移住に関心のある本県出身者等、潜在的なU・Iターン意向者の開拓につなげる取組を行っております。いただいた御意見につきましては、こうした取組を含めた今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
18	<p>16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか TECH BEAT Shizuoka の電子化</p>	<p>今年も「TECH BEAT Shizuoka」は、リモートでの開催となり、会場でブースをまわって話を聞く代わりにzoomでの参加となった。講演会等は大変聞きやすくなったが、ブースをまわって展示物を見ながら興味のあるところの話を聞く作業が、パソコンで電子ブースに入っただけになると、ちょっとためられる感じがあった。 全くつながらないと感じていた会社同士が、世間話から入り、ふとした思いつきの一言から交流に発展するケースがあると伺ったことがある。電子空間で「気軽」に会話できるシステムや環境が整うと良いのではないかと考える。 今後、「電子空間」で伝え、対話することがこれから増えてくると思う。「ことば」で伝えることも大切だが、「映像」で分かりやすく伝えることが重要だと考える。県主導で、分かりやすく使いやすい企業紹介のプラットフォームや、電子展示会場、会談場の設営が必要と考える。 県外で伺った話だが、神戸市は経済団体と、会津市は大学と連携してDXやスタートアップ事業を進めているとのこと。神戸市では障害者用トイレの空き情報のデジタル化、会津市では市民からの苦情をデジタル技術を使って</p>	<p>B 県では、令和3年度に、県内のものづくり企業をはじめとした産学官金の様々なメンバーが交流し、新たな事業展開に向けた知恵を出し合う、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」を開設し、会員制のコミュニティコーナーで、企業同士が気軽に交流できる仕組を構築したところです。いただいた御意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。 なお、県内市町に対しては、実状に応じた支援等により、市町のDXを促進してまいります。</p>

		処理する等、市民目線でDXを推進している模様である。 市町の話ではあるが、裾野市のSDCCの取組やウーブンシティとの連動等、「県民が暮らしやすい」システムづくりを県が応援するシステムを構築してもらえるとありがたい。		
19	16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか <u>県ホームページにおける見積情報の集約</u>	県からの見積案件は、部署ごとになっているかと思うが、ホームページのどこに何があるか分かりにくいいため、分かりやすくしてほしい。「見積案件」でページを作っていただけるとありがたい。	B	県ホームページの改修を計画していることから、いただいた御意見を参考に、見やすい、情報検索をしやすいなど、より良いホームページにまいります。
20	16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか <u>SDGsの推進</u>	障害者が働く環境整備にDXは重要かと思う。骨子の中で、農業のAI等電子化についても紹介されていたが、経済産業部と連携し、「温室栽培（土を使わない栽培）」「農地発電（太陽光で温室栽培）」等「筋肉を使わず誰でもできる」「B型障がい者でもひとり暮らしができる収支」を目指した農業を、資源エネルギー庁、デジタル庁、農水省の補助制度等を活用してできないか。DXで横をつなげて県がSDGsを進めてくれるとありがたい。	C	いただいた御意見につきましては、健康福祉部門及び農業政策部門と情報を共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
21	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 地域社会のDXの推進 ほか <u>地域としてのDX</u>	現在、企業（特に中小企業）のデジタル化の課題は認識されているところであるが、企業単体だけを捉えるのではなく、行政機関（県や市町）と企業との連携（商的なやり取り）を含めた、地域としてのDXの更なる推進の検討もお願いしたい。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、市町や民間企業との連携を強化してまいります。
22	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 <u>県庁DXの推進と新たな賀知の創造</u>	デジタル技術を活用した業務の革新を進める点について、デジタル技術を活用した業務の革新を継続しつつ、規程（文書管理規程等）の見直しを進めることにより、業務の革新がより進むと思う。	B	公文書管理については、内閣府がデジタル化の検討を進めていることから、その動向を注視しつつ、規程や運用ルール等の見直しも進めてまいります。
23	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 <u>県庁DXの</u>	「統計データ等の積極的な分析・利活用」について、具体的な活用方法が少し見えにくいように感じる。 例えば、 ・ 地域の地図データと統計データを組み合わせ、地域間の格差是正や地域の特色を生か	B	「統計データ等の積極的な分析・利活用」については、本県を含め、全国の自治体での統計データの利活用先進事例等を紹介するなど、具体的なデータ活用シーンの明示に努めてまいります。

	推進と新たな賀知の創造	<p>した施策につなげる。</p> <p>・E B P Mの推進に当たり、データの可視化により具体的なデータ分析、ステークホルダー間の詳細検討を活性化する。</p> <p>といった、具体的なデータ活用シーンについて明示いただくと、より良いものになると考える。</p>		
24	19 ページ 6 政策 (総括) : 全体像 政策⑤ : データの分析・利活用の推進ほか	<p>県が保有する統計データの積極的な利活用に期待する。</p> <p>研修体系を構築し、人材育成を進めつつ、「データ収集の容易化、分析の自動化」も加えると良いと思う。</p> <p>データ収集を簡単に行えるものや、分析をA Iが自動的に短時間で行えるものもある。庁内外の統計データを容易に収集し、自動で分析できる環境が整うことにより、政策立案に役立てるデータ利活用の場面は更に拡大すると考える。</p>	B	データの利活用を含め、デジタル人材育成のための研修を体系に基づき実施してまいります。また、オープンデータ専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」は複数データの一括ダウンロードや、A P I連携によりデータの定期的なダウンロードが可能です。また、県のデータだけでなく国や市町のデータも容易に収集できる環境を整備してまいります。
25	21～22 ページ 6 政策 ① : デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施	<p>デジタルに関する知識、使い方を知らない人は、そもそもデジタルに対する拒否反応を示すことが多々あり、スマホ講座の実施などの対処療法的な施策では、効果が限定的な場合がある。</p> <p>一方で、高齢者の中には“デジタルを使わなければ損だ”ということに気付き、高齢者仲間での啓発活動をされている方もいる。</p> <p>このような地域の人材に協力してもらい、例えば自治会等昔ながらの地域活動の中でデジタル推進員のような方を作り、地域で支えあっているような施策を、市町と県が連携して打ち出していければ、高齢者のデジタルデバイドは更に解消していくのではないかと考える。</p>	B	県民全てに優しいデジタル化を推進するため、静岡県では、令和4年度から、デジタルに関する知識を活用し、地域の中の身近な相談役として活躍できる「デジタルサポーター」の育成を推進します。県内市町とも連携し、デジタルデバイドの解消に努めてまいります。
26	22 ページ 6 政策 ① : デジタル化の推進のためのデバイス対策の実施 < 主な取組 >	<p>教育現場のデジタル化や教員の働き方改革について、本計画での具体案はあるか。</p> <p>また、小中高一貫したI C T教育の推進施策についてはどう考えているか。</p>	C	本計画では具体策は記載していませんが、現在策定中の次期教育振興基本計画等で、県立高等学校における学習・校務を可視化、連携させて成果につなげる統合的システム(LMS)の導入検討等について記載しています。また、市町等で構成する「静岡県I C T教育推進協議会」を通じて情報共有や実証研究等により、県全体でI C T教育の推進に努めてまいります。
27	22 ページ 6 政策 ① : デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施 < 主な取組 >	<p>小中高校の教育現場における教育実態は、教員が過去に習得した情報であり、最新施術情報等を教える事は厳しいと考える。高齢者＝I T音痴との表現が多いが、I T業界を退職した県民の支援を受けて、最新の生の情報を教えることが最良と考える。高齢者は孫世代の子ども達と接するのはとても嬉しく、ボランティアで対応してくれる人材は豊富だと感じる。</p>	C	I C T活用指導力の向上を図るための教職員研修を実施するとともに、I T業界を退職した県民等の支援については、御意見の趣旨を踏まえ、I C Tエキスパート支援員やボランティアとして支援いただくことを検討するなど、今後の取組の参考とさせていただきます。
28	22 ページ 6 政策	<p>来庁を必要としないオンライン申請等を普及させる一方で、I Tに不慣れな御老人等もI</p>	B	御意見の趣旨を踏まえ、使い勝手の良いU Iの提供や、システムを利用できない

	①：デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施 ＜主な取組＞	Tの利便性を享受できるようにしていただきたい（IT知識習得の支援だけでなく、不慣れな方でもすぐに分かるシンプル操作端末の整備や、入力補助等）。		方へのサポートなどに努めてまいります。
29	22 ページ 6 政策 ①：デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施 ＜主な取組＞	情報アクセシビリティについて、現在県のホームページやアプリをはじめ、各自治体が様々な情報発信の強化に取り組んでいると感じるが、ほしい情報の所在を探すことが難しく感じる。今後は情報発信の強化としてコンテンツを増やす（強化）よりも既存コンテンツの整理を実施していただきたい。 例えば、現在は各自治体が独自でホームページ等のコンテンツを運用しているが、それぞれ情報の所在が異なるので探すのが大変である。県主導の下標準化していただくと、市民の情報取得が容易になるのではと思う。	B	県ホームページの改修を計画していることから、いただいた御意見を参考に、見やすい、情報検索をしやすいなど、より良いホームページに努めてまいります。 また、県及び県内市町のオープンデータを「ふじのくにオープンデータカタログサイト」に集約し、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上に努めてまいります。
30	23 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜概要＞	地域社会におけるデジタル化は、静岡県だけで実現できるモノではないので、このような分野に力を注ぐのは避けた方が良いと感じる。	C	国や他の都道府県の動きを踏まえ、地域社会全体にデジタル化の恩恵が及ぶよう取組を推進してまいります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
31	24 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜主な取組＞	市町の利用する業務システムは国主導で標準化されるが、県、及び自治体外郭団体も含め、情報システムを自己組織で保有（構築）するのではなく、国又は業者が提供する業務システムを利用する方向にすべきと考える。 日本の企業、民間企業の利用する情報システムは約7割が独自開発であるが、欧米では逆に3割が業者が提供する業務システムを利用する形態である（従来はPKGをそのまま使用、現在はASPサービスで利用）。 自らの事務フローに合わせたシステムを構築し所有するのではなく、他社、他自治体でも利用しているシステムに業務フローを合わせて業務を遂行する方向がベストと考える。	B	情報システムの整備につきましては、国（デジタル庁）が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に掲げる「クラウド・バイ・デフォルト原則」を踏まえて対応してまいります。
32	24 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜主な取組＞	県が事業主体となる事務についても、システムの標準化・共通化を実施とあるが、県民からすると、県が事業主体の事務に身近なものはいくつかないと思う。むしろ、ワクチンの予約や給付金の申請、公共施設の予約、マイナンバーカードの利活用等、市町で行っている事務こそ、市町の垣根を越えて共通化してもらいたい。 そのためにも、県がイニシアティブをとって県内を標準化・共通化できるよう主導していくべきと考える。他県の情報を聞くと、県内で共同調達や共同利用という話をよく聞く。情報分野に関しては、静岡県は少し遅れを取っているような気がしてならない。計画案の8	B	静岡県では、令和3年度に、県内の複数市町において音声認識技術及びAI-OCRの導入実証及び効果検証を実施し、令和4年度の共同導入に向けた検討を進めました。 今後も、御意見の趣旨を踏まえて県内市町の情報システムの標準化・共通化に向けた支援等を実施し、市町のDXの推進を支援してまいります。

		ページにも、「規模の小さな市町の推進体制が未整備」と記載されているが、そこを支援し、静岡県内どこの市町でも同様に便利に利用できるという環境を整備するには、県がしっかりと市町を取りまとめていくべき。		
33	26 ページ 6 政策 ③：デジタル技術の実装の促進 ＜主な取組＞ 施策名： <u>災害対策におけるデジタル技術の活用</u>	「主な内容について」、関係機関がシステムを連携させさえすれば、簡単に情報を共有できるかのように受け取れてしまう。 実際には、共有し易い情報の形を追求して、ISUTの主導又は関係機関の合意により定めておき、最初の情報入力段階から適用させる、という取組が必要であり、そのことを認識していることが分かるように記載すべきではないか。 「主な内容」には、「災害に関する大量の各種情報を関係機関が短時間で共有し活用するため、地域防災計画等で定めた各種様式の使用中止、XMLによる記述への統一、及び入力支援アプリ等の開発」のように記載することが相応しい。	A	御意見の趣旨を踏まえ、「主な内容」を「ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）を活用したISUTとの連携を推進」「災害に関する各種情報を集約し、県、市町及び防災関係機関で迅速に共有できる体制を整備」に変更しました。
34	27 ページ 6 政策 ④：新しい生活様式への対応 ＜概要＞ 行政手続	電子申請が進んでいるが、依然として多くの手続に郵送や持参が必要だと感じている。 住民の利便性向上と行政事務効率化のために、是非オンライン化（データ化）の推進を進めてほしい。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県及び市町における行政手続のオンライン化を推進してまいります。
35	28 ページ 6 政策 ④：新しい生活様式への対応 ＜主な取組＞	国の指針にとらわれず、オンライン申請可能とできる手続は、全てオンライン申請できるように進めていただきたい（特に、子育て世代等が必要とする手続等）。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県及び市町における行政手続のオンライン化を推進してまいります。
36	28 ページ 6 政策 ④：新しい生活様式への対応 ＜主な取組＞	県内企業のテレワーク導入支援を進めつつ、県在住者がテレワークをしやすい環境の整備も進めていただきたい（コワーキングスペースの普及促進、自宅テレワーク環境整備への金銭的支援等）。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県内企業に対し、経営者向けの業種別セミナーや社内人材の育成、勤務制度の周知啓発などにより、テレワークの導入を支援するほか、商店街の空き店舗等を活用したコワーキングスペースの整備や、自宅のテレワーク環境の整備等を支援してまいります。
37	29 ページ 6 政策 ⑤：データの分析・利活用の推進 ＜概要＞ほか <u>E B P M の検討</u>	E B P Mを取り入れることは、メリット・デメリット両面ある。企業研修や社会人枠等のデジタルエキスパートの育成は当然必要だと思うが、大学等を含めたE B P Mの活用に関する研究等も検討していただきたい。	C	E B P Mの推進に当たっては、データ（エビデンス）に基づく政策立案を推進していく中で、メリット・デメリット等を検証してまいります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
38	33 ページ	推進体制の中で、“市町や民間企業と連携し”	C	県の役割としては、基本方針に掲げた地

	8 推進体制	とあるが、県と各市町の具体的な役割を教えてください。 また、民間企業に期待することは何か。	域社会のDX及び行政のデジタル化の推進、市町の役割としては、住民に身近な行政サービスの標準化やオンライン化等の推進が主と考えております。 また、民間企業につきましては、デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化を期待します。
--	--------	--	--